

# 福崎町の水とむら

岡山大学大学院環境生命科学研究科助教(特任)

本田 恭子



## 一 はじめに

筆者と福崎との関わりは六年前にさかのぼります。当時、筆者は町内の直売所に関する委託調査に調査員として参加しました。その後、町内の様々な方からご協力を賜り、「水とむら」をテーマに調査を行ってまいりました。本年度末にはこれまでの調査結果をまとめ、学位を取得する予定です。長時間の煩雑な調査に快く対応して下さった町民の皆さん、調査の実施に際しお力添えを賜りました福崎町産業課の方々にこの場をお借りして心より感謝を申し上げます。今回は、「水とむら」について、そして福崎町での調査結果について紹介させていただきます。

## 二 水がむらを創り、むらが水を守る

さて、先ほども申し上げた通り、筆者の研究のテーマは「水とむら」ですが、水とむらには互いに深く関わり合ってきた歴史があります。

鎌倉時代の末期以降、公権力が弱体化してきたことを背景に、農民たちは自分たちの生活に必要な水や山を自分たちで守ろうとし始めました。当時、水田開発が比較的進んでいた近畿地方を中心にこうした動きが見られるようになります。このような水の共同が基となって、室町時代に「郷村」、「惣村」などと呼ばれるむらが形成されていきました。

江戸時代には、むらは自治の単位として公認される一方で、年貢を納める責任も負いました。江戸中期には、戦国時代から盛んに行われた新田開発の結果、希少となった水や山の利用を巡り各地で争いが発生しました。その結果、これら資源をどのように利用し、保全していくかにつ

いてのルールが農民の主導で編み出されていきます。現在の水利慣行の大部分はこの時期に形成されたものです。明治以降、山や水は徐々に行政の下で管理されるようになり、むらは力を失っていきます。しかし、農業用水の管理においては、むらが依然として重要な役割を果たし続けてきました。これは水の持つ特殊性に由来しています。市場経済の発達した現代において、肥料や農薬、機械は個人で自由に買うことができます。ところが農業用水の場合、図に示した通り、構造上一つの池や堰からの水を皆が共同で利用せざるを得ません。また、ため池や堰を個人が建造することは不可能です。そのため、むらを単位として農業用水を共同で管理する仕組みが維持されてきました。

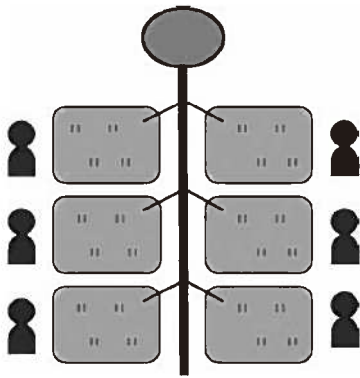


図 用水利用の共同性

しかし、農家の兼業化や高齢化の進む昨今、農地やため池、水路をお

らで守り続けていくことが困難になってきています。そのため、田んぼや水路、池があり、生き物がいて…こうしたいわゆる農村らしい景観はこれまで当たり前のものとされてきましたが、近年は貴重なものとなりつつあります。さらに農村の水辺環境は夏の暑さを和らげる、生態系を保つ、子どもの情操を養うなど、様々な多面的効果があると見て直されてきています。皆さんの身近にある風景は、実はかけがえのないものであり、将来に渡り守っていかねるような仕組みを築くことが今、求められているのです。

## 三 大きなむらと小さなむら 川のむらと池のむら

筆者は町内二六地区でため池や農業用の水路の管理について調査を行いました。特に「溝普請」、「道普請」と呼ばれる維持管理作業をいつ、誰が、どのように行っているかについて聞き取りを行いました。

地区にはそれぞれ歴史があります。そのため、作業のやり方も地区ごとに極めて多様であり、一口に表すことは困難です。しかしあえて言うならば、大方の地区において、住んでいるところに近い場所を掃除する傾

向があります。そのため、家々から離れた場所にあるため池や水路については、農家や自治会の役員などの限られた人々で作業されることが多くなりまます。

また、戸数の多いむらと少ないむら、川の水を使うむらと池の水を使うむらでは、作業のやり方が異なるようです。戸数の少ない地区では、作業の進み具合に応じて適宜配置換えを行うなど、比較的フレキシブルな対応が行われていました。これに対し、一〇〇戸前後を境として、戸数の多い地区では作業場所が隣保ごとにあらかじめ決められている傾向がありました。次に河川の水を主に利用している地区では、多くの場合、冬場も水路に水が流れていました。これは市川上流にダムが整備され、水の確保に困らなくなつたことが関係していると考えられます。また、作業の回数が比較的少なく、作業の参加者に日当を渡す地区が多い傾向にありました。一方で、ため池灌漑を主とする地区では、農閑期には水路に水を流さないことがほとんどです。これは上流から水が流れてくる河川と異なり、ため池は一定量までしか水を確保できないことが理由であると考えられます。また、作業の

回数が相対的に多く、欠席者から不足金を徴収する傾向がありました。

加えて、調査を行う中で気づいた点として、二点挙げることができます。一つ目は水がきれいになつたことです。数十年前は家庭からの排水や農薬によって水質が非常に悪化していました。近年は浄化槽の設置や下水の整備が進み、水質は改善されてきています。二つ目は作業が楽になつたことです。水利施設の近代化が進み、舗装された水路が増えた地区では、昔のように長い時間をかけて作業をせずともよくなつています。筆者の調査した限りでは、農家の高齢化や減少が進んでいるにもかかわらず、多くの地区で日常的な維持管理が行われている印象を受けました。それは、施設の近代化に伴い作業負担が軽減されたことが背景にあると考えられます。しかしその分、土水路の残る場所では作業負担の重さが問題となっていました。筆者のこれまでの調査では、こうした維持管理の実態を把握することはできたものの、なぜそのような維持管理が行われているかまでは十分に明らかにすることができません。今後はその背景や理由にまで踏み込んで調査を進めていきたいと

考えています。

#### 四 災害とため池・水路

さて、平成七年に起きた阪神大震災では、兵庫県内のため池の千四〇〇ヶ所、金額にして一八四億円に上る被害が生じました。農業用の水路については八〇〇箇所で一三億円の被害が生じました。福岡町でも三ヶ所のため池で被害が生じ、被害金額は六千万円となっております（以上の数値は兵庫県農林水産部農地整備課「兵庫県南部地震農地農業用施設震災記録誌」に基づく）。昨年の東日本大震災でも、福島県内陸部の須賀川市で老朽化したため池が決壊し、死者・行方不明者が出て、住宅が流される被害が出ました。ため池や水路の適切な管理は、防災面からも欠かせません。

調査を行ったある地区では、不在地主の農地の維持管理が大きな問題となっていました。「不在地主」とは、農地のある地区から離れたところに住んでいる地主を指します。写真は不在地主の農地と水路を写したものです。土のうの左側が農地（であつたところ）です。一五年あまり放置された結果、写真の如く雑草が繁茂し、中を歩くことは出来ません。

農地が荒廃していることはもちろん問題ですが（野生動物や害虫のすみかとなるなど）、水路が適切に維持管理されず、機能を失っていることも大きな問題となります。区長さんのお話では、大雨が降った際、雨水が水路を通って排水されるはずが、この地点で水路から水があふれ、周辺の住宅が被害を被つてしまいました。調査時は、土嚢を積んで応急処置がされていきました。

不在地主の農地と水路は、管理を引き受ける人がいない限り荒れてしまします。農地は個人の所有するものであり、どのように扱うかは所有者の判断に委ねられています。しかし、農地や水路は周囲とつながっており、住民の生活環境の一部でもあります。そのため、農地や水路の状態によっては、地域の農業や住民の生活など、所有者以外の人々へ悪影響が及ぶ可能性があります。現在は、放棄され、引き受け手もない農地はむらが対処せざるを得ない状況にあります。

筆者が調査を行った範囲では、福岡市は比較的放棄された農地が少ないように感じました。しかし、農業を辞める人は今後一層増えていくと予想されることから、放棄田も次第に増える可能性があります。それを



誰がどのように維持管理していくのかは今後解決すべき重要な問題となると考えられます。



写真1 不在地主の農地と水路

## 五 水と人をつなぐもの

### ―体験の重要性―

従来、ため池や水路は農業用の施設としての側面が重視されてきました。しかし、近年はこれらを地域の財産と捉え直すことにより、地域全体で守っていくとする活動が各地で始まっています。例として、東京都日野市と兵庫県東播磨地域の取り組みを紹介します。

都心への通勤圏内にある日野市では、ベッドタウン化が進んだことで河川や用水の汚濁などが社会問題となり、七〇年代から水辺環境の改善に向けた取り組みが行われてきまし

た。近年は水路の維持管理や農業に対し市民の協力を促す制度が実施されています。具体的には用水守り制度（近所の水路を自発的に清掃する市民に対し、ボランティア保険への加入といった支援を行う制度）や援農ボランティア制度です。

東播磨地域では、二〇〇二年よりため池に対する市民の理解を深めることを目的として、三市二町（明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町）と農協、土地改良区、教育・研究機関、NPO、新聞社やラジオなどにより、「いなみ野ため池ミュージアム」プロジェクトが始められました。そして、ため池ごとに農家や水利組合、周辺の自治会、行政でため池協議会が設立され、ため池の活用に向けた整備計画の立案やクリーンキャンペーン、魚とりなどのイベントが行われています。現在は約五〇の協議会が設立されています。

こうした取り組みにおける一つの大きな課題は、ため池や水路の維持管理に対する非農家住民の参加を促すことです。水辺に関心を持つ人や自然豊かな環境が重要であることを感じている人は多いものの、維持管理に参加する人は少ないのが実情です。この問題を解決する糸口は「体

験」にあると筆者は考えています。聞き取り調査をする中で、年配の方から子どももの頃ため池で泳いだり、魚とりをした思い出をよく伺いました。こうした楽しい体験をした場所だからこそ、ため池や水路に関心を持つたり、維持管理に参加する気持ちになるのではないのでしょうか。つまり、体験に基づく思い出や愛着は人を動かすエネルギーになるのです。翻って、今の子どもたちは池や川、水路で遊ぶことが少ないように思います。人は、直接関わったことのない場所に対して関心や思い入れを持つことは中々難しいものです。地域を守る将来の人材を育てるために、子どもたちに地域や自然とふれあう機会を提供していくことは重要であると考えられます。もちろん水辺で遊ぶことは危険と隣り合わせです。そのため、安全が確保された環境ならば、子どもも親も安心して水辺で遊ぶことが出来るでしょう。

写真は昨年、兵庫県明石市のため池で、水利組合や県の土地改良事務所、釣り愛好家グループの協力の下、小学校の授業の一環でかいぼりが行われた様子を収めたものです。「かいぼり」とは、農閑期にため池の水を抜き、魚や泥を取り除く作業のこ

とです。ため池の機能を維持する上で重要な作業ですが、同時に魚とりも行われるため、参加者にとっては楽しいイベントでもありました。昔は定期的にかいぼりが実施されていましたが、近年はほとんど行われていませんでした。かいぼりイベントでは、子どもたちは服が汚れるのも構わず池の中に入り、魚のつかみ捕りを楽しんでいました。その後、捕獲した魚の解説が行われ、子どもたちは熱心に聴いていました。また、写真には写っていませんが、周囲には保護者や近所の住民など、多くの大人が集まり、子どもたちを見守っています。子どもの体験を通じて、大人も間接的にため池と関わりを持ち、関心を深めていると言えます。



写真2 かいぼりの様子



写真3  
大きな魚をつかまえてニッコリ

福岡町でも、水辺など地域の環境と親しむための活動が行われている地区があります。平成十九年度より、農地・水・環境保全向上対策が実施され、地域の農地や水路、ため池を保全する地域ぐるみの活動に対し、国からの支援が行われていました（現在は、農地・水保全管理支払交付金という名称に変更されています）。筆者が調査を行った際には、いくつかの地区がこの対策に参加して、放棄田でそばを育てて皆でそば打ちを行ったり、田んぼにピオトープを作って子どもに魚とりを体験させるイベントを行っていました。

ここうしたイベントを実施するためには事前準備にかなりの負担がかかります。しかもその効果はすぐに現れるものではありません。また、子どもの少ない地区や池が山中にある地区など、イベントを行うには不向きなむらもあります。しかしながら、「このむらに、福岡に住んで楽しかった」と感じる人を増やすことは、長い目で見て大きな効果を生むと考えられます。福岡ファンを増やすことにつながる重要な取り組みと評価できるでしょう。

## 六 世界で注目されている“共”

ところで、平成二十一年にアメリカのエリノア・オストロム氏が女性で初めてノーベル経済学賞を授与されました。これまで経済学の分野では、漁場や森林、牧草地など個人や組織が共同で利用・管理する資源——コモンズと呼ばれます——を上手く管理するには国家、あるいは市場経済で対応するしかないと言われてきました。それはコモンズを集団で管理しようとした場合、自分の損得だけを考へて抜け駆けをする人が必ず出るため、失敗してしまうと考えられていたためです。この現象は「コモンズの悲劇」と呼ばれています。そうした中で、オストロム氏は資源の恩恵を受ける人々が集団で自主的に管理するという第三の方法もあり得るということを示されました。皆さんが普段何気なく参加している溝普請や道普請ですが、こうした活動が多く地域で大した苦労もなく行われていることは世界的に見れば珍しいことといえます。

また、近年ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）という言葉に注目が集まっています。「ソーシャル・キャピタル」とは、互いに協力しあう行動を促すような、人々の間の信頼感や絆、価値観のことを意味します。ロバート・パットナム氏は『哲学する民主主義』という著書において、イタリアで市民活動への参加率や選挙の投票率などの高い州ほど、行政サービスの効率が良く、行政に対する市民の満足度も高いことを示しました。そして、この結果にはソーシャル・キャピタルが地域に蓄積されていることが影響していると論じました。日本でも社会福祉活動が盛んな地域ほど、川掃除など地域の行事が続けられていることが指摘されています（詳細は稲葉陽二「ソーシャル・キャピタル入門」をご参照ください）。むらがしつかりしていて、人々の結びつきが強いと、行政と住民が連携して効果の高い行政サービスが実現しやすいのです。平成二十二年に一〇〇歳以上の高齢者の所在不明問題が大きく取り上げられました。日ごろから互いにつきあいのある地域ではこうした事態は起こりにくいと考えられます。また、東日本大震災の際には、互いに助け合い、秩序を乱さず行動した日本人に対して世界から賞賛の声が寄せられました。常日頃から互いに歩調を合わせてきた経験や助け合いを良しとする文化があるからこそ、非常時も皆で力を合わせやすくなるのでしょう。溝普請や道普請は、皆が顔を合わせた良い機会でもあります。こうしたむらの行事を続けることは、社会的にも重要な意味があるのです。何かを共同で行うことは、個人で行う場合と勝手が異なり、苦労も多いものです。また、人々の結びつきが強いことは、反面、わずらわしさや足の引っ張り合いを生み出してしまいかも知れません。さらに近年は人口の減少と高齢化が進んでいるため、これまで通りのやり方で物事を続けていくことは難しくなっています。しかし、地域のつきあい、共同の取り組みは貴重な、そして重要な社会的役割を果たすものですから、これからも何らかの形で続けていきたい、だきたいと考えています。